

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 固定資産の減損損失（連結）と関係会社株式評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額（個別）の計上について

当該事象の発生年月日
2023年11月10日

当該事象の内容

当社の連結子会社である豪州鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」）が運営するラスブ鉱山について、今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2023年11月10日開催の取締役会において2024年末までにラスブ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、2024年3月期第2四半期の連結決算において、対象資産について固定資産の減損損失を計上するものであります。

また、当該減損損失の計上に伴いCBH社は債務超過となることから、2024年3月期第2四半期の個別決算において、当社が保有する同社株式について全額減損処理を実施し関係会社株式評価損を計上するとともに、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額を計上するものであります。

なお、当該関係会社株式評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2024年3月期第2四半期の個別決算及び連結決算において、下記のとおり関係会社株式評価損・貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額及び減損損失を特別損失として計上いたしました。

（個別）

関係会社株式評価損	20,201百万円
貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金繰入額	3,206百万円

（連結）

減損損失	19,562百万円
------	-----------

2. 関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額（個別及び連結）の計上について

当該事象の発生年月日
2023年11月10日

当該事象の内容

当社の関連会社である天津東邦鉛資源再生有限公司（非連結及び持分法非適用会社）については、中国における事業環境の想定を超える悪化により業績の低迷が継続しておりました。今般、自力による早期の業績改善が見込めないことから事業撤退することとし、2023年11月10日開催の取締役会において当社の保有する同社持分全てについて譲渡することを決議し、同日、譲渡先である安徽力普拉斯新能源材料科技有限公司（電池電源の研究開発・製造・販売及びサービスを手掛ける理工国際技術有限公司（香港証券取引所に上場）の100%子会社）と持分譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約の締結にあわせて、天津東邦鉛資源再生有限公司に対する融資金について債権放棄いたしました。この取引の結果、持分譲渡損及び債権放棄損が発生いたします。

当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

今般の持分譲渡契約の締結及び債権放棄の実行に係る影響は、修正後発事象として2023年度第2四半期に反映すべきであることから、一連の取引による評価損失として、関係会社出資金評価損2,435百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額1,554百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 持分法による投資損失（連結）の計上について

当該事象の発生年月日

2023年11月10日

当該事象の内容

当社の持分法適用関連会社であるAbra Mining Pty Limitedの決算報告に基づき、2024年3月期第2四半期において、持分法による投資損失を営業外費用に計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2024年3月期第2四半期の連結決算において、持分法による投資損失1,971百万円を営業外費用として計上いたしました。